

こしだ 浩矢

県政レポート Vol.8

〒653-0842 神戸市長田区水笠通3-1-1-1003 TEL. 078-754-6618
【メールアドレス】koshida168@gmail.com



第324回

兵庫県議会定例会 一般質問

平成26年9月30日の本会議で、一般質問の機会を頂き4項目6問について質問しました。本号では、質問した中から「豪雨災害時の自主避難や予防的避難を促す取組み」と「認知症を見守る社会の構築について」の内容についてお伝えします。

豪雨災害時の自主避難や予防的避難を促す取組みについて

●こしだの質問要旨

昨年の夏は従来にはない局地的かつ短時間に記録的な豪雨が発生し、本県の丹波市をはじめ全国各地で甚大な被害が発生しました。特に広島市での土砂災害は、74人も命が奪われ、この時の行政の避難勧告発令の遅れが批判されています。しかし、昨今のゲリラ豪雨は台風と異なり予測することが困難である点と、様々な災害時の避難勧告に対して避難率が非常に低いことが課題です。

このような課題がある中で、熊本県では平成25年度から夜間に大雨が予想される時には明いうちに避難を促す予防的避難や、豊岡市では、土砂災害警戒区域のうち特に危険度が高い地域にペットボトルを活用した簡易雨量計を配布して累積雨量が120ミリに達したら避難するといった取組みを行っているところがあります。行政の避難勧告の精度向上は当然必要ですが、自分の命は自ら守るという視点で自主避難や予防的避難を促すため県としても取り組むべきであることを訴えました。



豊岡市のペットボトル雨量計

●杉本防災監の答弁

県として様々な媒体を活用した防災情報の周知に取り組みつつ、市町に対して、避難に関するガイドライン、事前対応をスケジュール化するタイムラインの考え方を示して、夜間や大雨のなかでの避難の危険性と早めの避難行動を住民に呼びかけるよう助言している。避難の判断にあたっては、空振りを恐れないということが重要だが、地域ごとに災害の顔が異なり、それに応じて対応を

考える必要があり、避難に関するガイドラインの中で、地域ごとの災害経験の確認や、地域の弱点を調べることを市町に依頼している。避難が素早くできる体制を今後市町と十分協議を進めていく。

今後の課題

県で一律的な自主避難や予防的避難の基準を定めることが困難であれば、各地域の特性や土砂災害の危険性を踏まえて、住民自らどう判断基準で避難するのかを考えなくてはなりません。地域力をアップして、自治会や防災コミュニティとしてゲリラ豪雨の避難の対応できるような行政の支援が必要です。



長田区の土砂災害のハザードマップ(県のホームページより)です。黄色のエリアがや土砂災害警戒区域で、長田区内も多くの警戒区域が存在します。自らの命を守るため、避難のあり方をご家族や地域で考える参考としてご活用ください。

認知症を見守る社会の構築について

●こしだの質問要旨

認知症の人が身元不明で保護されているケースが全国で35人、また警察に行方不明届が出された件数は10,322件で98%は1週間以内に所在が確認できていますが、388人は亡くなった状態で発見されています。65歳以上の認知症患者は400万人を超えるとされ今後も更に大幅に増加すると言われており、早期に発見・保護するための「徘徊・見守りSOSネットワーク事業」を全県下で取り組むとともに、IDが刻印されたシリコンラバー製のプレスレッドなどツールの活用や、認知症を理解し見守り方を学ぶ「認知症サポーター」の養成についてネットを活用したeラーニングでいつでもどこでも学べる環境整備を行うなど取組みを強化する必要があることを訴えました。

●太田健康福祉部長の答弁

県のホームページに身元不明者の特徴、写真を掲載し、厚労省のホームページとリンクして、全国に身元確認を行う取組みを始めている。認知症予防教室、あるいは県内11の認知症疾患医療センターが行う住民講座などで啓発に努め、県のホームページによる認知症チェックシートの普及などインターネットの活用も図っていく。認知症サポーター養成については指摘のような先進事例を調査し、積極的に取り入れていく。

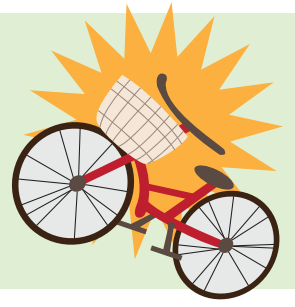
今後の課題

認知症は、早期に診断と治療を受けることで病状が安定し、穏やかな生活を送ることが出来ると言われてます。認知症の症状や見守り方を学ぶ認知症サポーターの講座を1人でも多く受けてもらい、早期発見とともに、認知症患者やその家族が安心して暮らせる見守り力ある地域を作っていくことが、高齢化が更に進んでいく上では重要です。

県政 トピクス

自転車条例が制定へ

自転車関係の事故は、全事故に占める割合が年々増加しており、事故を起こした自転車運転者が高額な賠償請求をされる事例も増えています。私は以前の本会議で自転車の安全確保対策について質問し、安全教育や取締りの強化、道路のハード整備、保険加入の義務化等について訴えましたが、平成27年春に県の自転車安全条例の制定を目指して検討を進めています。この条例では全国初の保険加入の義務化等が盛り込まれる予定です。



活動レポート

①井戸知事へ来年度予算編成に対する申入れを実施

県議会公明党・県民会議として11月5日県庁内で、井戸知事に県の平成27年度当初予算編成に関して最重要項目6項目、重点要望項目5項目、更に部局別に61項目の申入れを行いました。申入れ書では、大規模災害に対する防災・減災対策、経済活性化のための成長戦略、また、それを支えるインフラ整備、子育て支援、医療・介護・福祉の充実に向けた取り組みの必要性を指摘。その上で、引き続き実態に即した「選択と集中」の徹底を図るとともに各種事業の検討・執行に着実に反映していくことを強く望んでいます。



②県政報告会を開催

11月8日ビブレホールにて県政報告会を開催し、県政の課題や議会における取り組み、地元のお声から実現できた実績などを報告させていただきました。多くの方に足を運んでいただき、熱心にお話を聞いていただきました。



③建設常任委員会の視察活動

今年度所属している建設常任委員会では、県土整備部と企業庁の推進している事業や県外の事例について調査を行い、予算等の議決における審査の参考としています。

■淡路島・福良港の津波対策



南海トラフ巨大地震の津波想定では、兵庫県内で最も高い津波高が想定されている福良港の対策を調査。湾内の「3年とらふく」の養殖への影響を考慮した計画が検討されていました。

■台風で損傷した粟田橋(小野市)の復旧状況



平成25年の台風18号豪雨により一級河川加古川に架設している粟田橋の橋梁中央部の路面が沈下したため、架け替え工事の進捗状況を調査しました。

■権現ダム太陽光発電所(加古川市)



加古川市にある権現ダムの堤体斜面を利用した太陽光発電所を調査。斜面を活用することでパネルの影ができないので効率的な配置が行えるとのこと。兵庫県の取組みが他府県のお手本となっています。

■山陽電鉄の連続立体交差事業(明石市)



地上にある線路を高架化することで渋滞解消や、地域の分断を解消する連続立体交差事業は、踏切がなくなることで事故も発生しなくなります。多額の費用と時間がかかりますが、順次推進していく必要があります。

■ひょうご情報公園都市(三木市)



兵庫県企業庁が産業用地を分譲している三木市のひょうご情報公園都市を調査。山陽自動車道三木東インターチェンジに隣接し、交通アクセスに恵まれた立地で、企業誘致が着実に進んでいました。

管外編 茨城空港



神戸空港から直行便がある茨城空港。北関東の観光拠点として、また地元の人にとっては観光スポットとしても大いに賑わっていました。茨城空港～東京へのバスが航空機利用者は500円で利用できる等の工夫により利用客を着実に伸ばしている戦略はすばらしいものがありました。

管外編 首都圏外郭放水路(埼玉県春日部市)



洪水対策として国道16号の地下約50メートルに建設された延長6.3キロメートルの地下放水路、貯水施設等のスケールに圧倒されました。同様の機能を持つ施設は県内にもありますが、洪水の危険性の高い河川について、着実に対策していく必要があります。

地域 サポート

大谷町3丁目のマンホール回りの亀裂

汚水管のマンホールの回りに亀裂が入り、コンクリートが浮いていて危ないとのこと指摘を受け、神戸市の水環境センターに申入れ、修繕されました。



バス停のベンチが設置(三角公園前・駒ヶ林西)

バス停にベンチがなく、地元の方が設置していた椅子が壊れて危ない状況で新しくベンチを設置してほしいとの要望を受け、軒原市議と連携して神戸市交通局に申入れを行い、この度設置されました。

